

Appendix : Notice of the 13th Annual General Meeting of Shareholders Business Report 2010.4.1 → 2011.3.31

第13回定時株主総会招集ご通知添付書類 事業報告
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

Business Overview

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、円高や雇用環境の悪化が続き、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが軸足を置く衣料品小売業界におきましては、秋以降から緩やかな回復の兆しが見られましたが、消費者の生活防衛意識の高まり等により依然として本格的な回復基調には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度を革命の1年と位置付け、主要事業であるEC事業により一層注力し、お客様の認知度の向上と提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。お客様の認知度の向上施策としては、積極的なテレビコマース等の広告宣伝の実施による認知度の向上を図ってまいりました。提供するサービスの強化施策としては、平成22年11月24日に「ZOZORESORT」を従来の「街」をコンセプトとしたサイトから「人」を中心に据えたサイトコンセプトを軸に全面リニューアルを行いました。このリニューアルではコメント投稿などのユーザー参加機能の追加やこだわり検索機能を拡充し、サイトに集まる「人」のコミュニケーションや利便性を重視いたしました。更に、ヤフー株式会社とのECショッピングサイトにおける業務提携を行ったことで、お客様が「ZOZOTOWN」上でYahoo! Japan IDやYahoo!ポイント等のYahoo! Japanの機能を利用することができるようになり、お客様の利便性の向上を図りました。また、一部取引先との在庫連動の開始、「MARC JACOBS」[Paul Smith]をはじめとしたラグジュアリーブランドや「LACOSTE」[Idea Seventh Sense]等、合計98ショップの出店により取扱ブランド及び取扱商品数を増加させ、多くのお客様のニーズに応えられるような品揃えいたしました。

これらの施策の効果により、平成23年3月末時点の会員数は3,133千人(前

連結会計年度末比1,104千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は1,216千人(同415千人増)となっております。

メーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、既に支援しておりました6社に加えて、「ZOZOTOWN」でも人気のブランド「SHIPS」や株式会社バルの「PAL CLOSET ONLINE STORE」等8社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

加えて、アパレル二次流通市場(注3)での事業展開を図るため、平成22年4月に高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトを運営する株式会社クラウンジュエルと資本提携を実施し、同社を持分法適用関連会社としております。

以上により、当連結会計年度の売上高は23,801百万円(前年同期比38.7%増)、営業利益は5,851百万円(同80.8%増)、経常利益は5,865百万円(同80.6%増)、当期純利益は3,103百万円(同66.9%増)となりました。

(注1) アクティブ会員:過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2) メーカー自社EC支援事業:当社ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営のために構築しているシステム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。

(注3) アパレル二次流通市場:アパレル中古商材流通市場。消費者動向の多様化が進む中、よりよいものをより安く購入したいという購入者ニーズが高まっていることから、市場規模の更なる拡大が予想されております。

セグメントの業績については、当社グループはEC事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。
事業部門別の実績は次のとおりです。

事業部門別売上高

事業部門	前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ストア企画開発事業(商品売上高)	10,401	60.6	11,688	49.1
ストア運営管理事業(受託販売手数料)	6,147	35.8	10,635	44.7
メーカー自社EC支援事業(受託販売手数料)	338	2.0	1,065	4.5
その他	271	1.6	410	1.7
合計	17,159	100.0	23,801	100.0

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) メーカー自社EC支援事業は、前連結会計年度におきましては金額が僅少であったためストア運営管理事業に含めておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分して掲記することといたしました。

① ストア企画開発事業

平成23年3月末現在、ストア企画開発事業では50ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,688百万円(前年同期比12.4%増)、売上高全体に占める割合は、49.1%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は20.5%となりました。

② ストア運営管理事業

平成23年3月末現在、ストア運営管理事業では198ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は10,635百万円(同73.0%増)、売上高全体に占める割合は44.7%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は41,247百万円(同63.4%増)、商品取扱高全体に占める割合は72.2%となりました。

③ メーカー自社EC支援事業

平成23年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では14社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,065百万円(同214.5%増)、売上高全体に占める割合は4.5%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は4,194百万円(同197.0%増)、商品取扱高全体に占める割合は7.3%となりました。

④ その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードである「ZOZOCARD」でのキャッシング収入及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業並びにその他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ制作業務料等があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は410百万円(同51.2%増)、売上高全体に占める割合は1.7%となっております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、物流センター(ZOZOBASE)の商品収納力の増強及び入荷の効率化を目的とした物流センターのレイアウト変更に係る工事、アクセス数の増加に対応するためのサーバー増強、CFM部(Customer Friendship Management)における顧客分析システム等に対する設備投資を行い、その総額は466百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社は当連結会計年度において、以下のとおり資金調達を行いました。新株予約権の行使によって、次のとおり新株を発行いたしました。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行新株式数	252株	72株
払込金額	1株につき 2,889円	1株につき 2,889円
払込金額の総額	728,028円	208,008円

(4) 対処すべき課題

当社グループにおける当面の課題は、①安定的な商品供給とファッション領域の拡大、②フルフィルメント機能の強化、③新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加、④海外展開への取り組みであるとと考えております。

①安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今の既存取引先のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、前述の通りファッション領域におけるEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

②フルフィルメント機能の強化

上記①を実現するためには、当社グループが自社で運営しているフルフィルメント機能の更なる強化が必須であると考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、人員増強及び継続的な業務効率化の促進も実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、ECシステムの更なる増強及び現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数及びアクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

③新規アクティブ会員獲得と年間購入金額の増加

当連結会計年度におきましては、通年でテレビコマーシャルを実施する等の積極的なプロモーション施策が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加していると共に「ZOZOTOWN」の認知率も向上しております。

今後につきましては、「CFM部」(Customer Friendship Management)による

データマイニングを活用した、よりOne to Oneに近いライブイベントマーケティングを実施することで、アクティブ会員の年間平均購入金額の引き上げを図ってまいります。これに加え、従来「ZOZOTOWN」では不良品等を除き返品不可でありましたが、平成23年4月より返品可能とし、また合わせてポイント還元率を従来の1%から3%に引き上げることで、顧客がより「ZOZOTOWN」を利用しやすいようサービスを充実させ、新規アクティブ会員の獲得と年間購入金額の増加を図ってまいります。

④海外展開への取り組みについて

海外におけるファッションEC事業の展開については、「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイトを構築し、世界各国からの注文を受け付け、日本の物流倉庫から商品を発送することで海外販売を行うことを予定しております。

また、上述のサイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地パートナーを探索し、現地でのECサイトの展開を共同で進めていくことを考えております。

なお、平成23年4月26日付で、ソフトバンク株式会社と中国におけるファッションECサイトを展開することを目的として合弁会社を設立することを合意しております。

(5) 財産及び損益の状況推移

区分	平成19年度 第10期	平成20年度 第11期	平成21年度 第12期	平成22年度 第13期 <small>(当連結会計年度)</small>
売上高 (百万円)	8,584	10,696	17,159	23,801
経常利益 (百万円)	1,724	2,220	3,247	5,865
当期純利益 (百万円)	1,039	1,270	1,859	3,103
1株当たり 当期純利益 (円)	9,407.30	3,528.02	5,099.41	28.26
総資産 (百万円)	6,600	8,119	12,296	16,233
純資産 (百万円)	4,300	5,342	6,895	9,533

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 当社は平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は各期首に分割が行われたものとして計算しております。

(注3) 第11期が連結初年度となりますので、第10期は当社単体の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な 事業内容
(株)スタートトゥデイ コンサルティング	40,000千円	100.0%	メーカー自社EC 支援事業に係る コンサルティング

③ 持分法適用会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の 出資比率	主要な 事業内容
(株)クラウン ジュエル	東京都港区	227,575千円	30.0%	アパレル商材に 特化した オークション事業

(7) 主要な事業内容

事業部門	事業内容
EC事業	ストア企画開発事業(自社販売)
	ストア運営管理事業(受託販売)
	メーカー自社EC支援事業(受託販売)
その他	その他

(注) メーカー自社EC支援事業は、前連結会計年度におきましては金額が僅少であったためストア運営管理事業に含めておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分して掲記することといたしました。

(8) 主要な営業所等

① 当社

本社	千葉県千葉市美浜区
物流センター(ZOZOBASE)	千葉県習志野市

② 子会社(株式会社スタートトゥデイコンサルティング)

本社	千葉県千葉市美浜区
----	-----------

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	284名
------	------

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 連結子会社である(株)スタートトゥデイコンサルティングの従業員はおりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度比	平均年齢	平均勤続年数
284名	39名(増)	27.7歳	3.3年

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 従業員数が当期に39名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う人員増強によるものであります。

Stock Information

会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数

429,120,000株

(2)発行済株式の総数

109,828,800株（自己株式はありません）

(3)株主数

7,638名

(4)大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
前澤友作 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	58,950,300 株	53.67%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	4,052,634 株	3.68%
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラー アカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	3,938,500 株	3.58%
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラー アカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	3,679,092 株	3.34%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	2,780,400 株	2.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)取締役社長 小田一穂	2,772,000 株	2.52%
ジェイビー モルガン クリアリング コープ セク (常任代理人) シティバンク銀行(株)	2,690,693 株	2.44%
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	2,468,600 株	2.24%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)取締役社長 小山登志雄	2,222,100 株	2.02%
山田潤	2,205,300 株	2.00%

(5)その他株式に関する重要な事項

株式分割及び単元株制度の導入について

当社は、平成22年12月14日開催の取締役会におきまして、平成23年2月1日付の普通株式1株につき300株の割合での株式分割及び100株を1単元とする単元株制度の採用について決議いたしました。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨に則り、導入を図るものであります。なお、上記の株式分割及び単元株制度の採用に伴い投資単位は実質的に3分の1となりました。

Stock Acquisition Rights

会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成23年3月31日時点の当社役員が保有する、旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

・新株予約権の数

1個(新株予約権1個につき270,000株)

・新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式270,000株

・新株予約権の発行価額

無償

・新株予約権の行使価額

1個当たり810,000円(1株当たり3円)

・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額

1株当たり2円

・新株予約権の権利行使期間

平成20年3月2日から平成28年3月1日まで

・新株予約権の行使条件

ア.新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

イ.新株予約権者が死亡した場合は相続を認めないものとする。

ウ.その他条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・新株予約権の役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	1個	270,000株	1名

(注)当社は平成18年3月4日付及び平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を、平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。記載内容は調整後の株式数を記載しております。

Directors and Auditors

会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
前澤友作	代表取締役	(株)スタートトゥデイ コンサルティング取締役 (株)ゆうさく君代表取締役
山田潤	取締役(創造開発本部長)	—
前原正宏	取締役(マーケティング本部長)	—
柳澤孝旨	取締役CFO(経営企画室長)	—
大石亜紀子	取締役	—
武藤貴宣	取締役(EC事業本部長)	(株)スタートトゥデイ コンサルティング取締役
増田猛	常勤監査役	(株)スタートトゥデイ コンサルティング監査役
茂田井純一	監査役	(株)アカウンティング・ アシスト代表取締役 (株)ECナビ監査役 ファンワード(株)監査役 (株)ドゥ・ハウス監査役
吉岡浩一	監査役	弁護士

(注1) 監査役茂田井純一氏、吉岡浩一氏の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額	摘要
取締役	6名	148百万円	
監査役	3名	19百万円	2名社外監査役であります
(うち社外監査役)	(2名)	(6百万円)	
計	9名	167百万円	

(注1) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額22百万円(取締役6名 21百万円、監査役3名 1百万円)が含まれております。

(注2) 上記支給額のほか、平成23年6月26日開催予定の第13回定時株主総会に提出予定の議案である「取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が承認可決されることを条件として、退職慰労金を各取締役及び各監査役に支払う予定であります。その総額は、取締役6名に対して137百万円、監査役3名に対して3百万円(うち社外監査役2名 0.2百万円)となる予定であります。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額137百万円(取締役6名 134百万円 監査役3名 3百万円(うち社外監査役2名 0.2百万円))が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 法人等の業務執行役員等の重要な兼任状況及び当社と当該法人等との関係 監査役茂田井純一氏は株式会社アカウンティング・アシストの代表取締役であります。また株式会社ECナビ、ファンワード株式会社、株式会社ドゥ・ハウスの監査役であります。なお、株式会社アカウンティング・アシスト、株式会社ECナビ、ファンワード株式会社、株式会社ドゥ・ハウスと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

Independent Auditors

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもち有限責任 あずさ監査法人となりました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	28,000千円
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務デューデリジェンス業務についての報酬を支払っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名(地位)	主な活動状況
茂田井純一(監査役)	平成22年4月から開催された取締役会23回中、23回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には24回中24回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
吉岡浩一(監査役)	平成22年4月から開催された取締役会23回中、21回に出席しております。疑問点等を明らかにするために適宜質問し、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には24回中22回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

The Company's System and Policy

会社の体制及び方針

(1)当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております(平成19年7月17日初回決議、平成20年4月30日、平成20年6月13日、平成23年5月17日改定決議)。その概要は以下のとおりであります。

- 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制
 - 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。
 - 法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度(ヘルプライン)を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。
 - 内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
 - 取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
 - 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
 - 監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - リスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。

- 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役が決裁可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
 - 代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - 経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

- 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
 - 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けられないものとする。
 - 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合その他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や要請書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
 - 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
 - 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

- 反社会的勢力排除に向けた体制
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

- 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

- 会社の支配に関する基本方針
当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に關する基本方針については特に定めておりません。

- 剰余金の配当等の決定に関する方針
当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。
内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

- 当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

- この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金として、1株当たり7円を予定しております。

Financial Statements

計算書類

Balance Sheets

貸借対照表

平成23年3月31日現在

科目	金額
資産の部	
流動資産	14,804,870
現金及び預金	9,447,632
売掛金	3,180,863
有価証券	500,000
商品	1,071,428
仕掛品	6,314
貯蔵品	86
前渡金	39,120
前払費用	80,781
繰延税金資産	473,329
その他	5,314
固定資産	1,412,607
有形固定資産	523,290
建物	184,004
車両運搬具	4,437
工具、器具及び備品	260,009
土地	72,100
建設仮勘定	2,739
無形固定資産	257,447
商標権	327
ソフトウェア	113,422
その他	143,697
投資その他の資産	631,869
投資有価証券	25,433
関係会社株式	175,150
繰延税金資産	170,385
敷金	260,899
資産合計	16,217,478

科目	金額
負債の部	
流動負債	6,234,919
買掛金	577,958
受託販売預り金	2,655,950
未払金	430,328
未払費用	64,807
未払法人税等	1,774,424
未払消費税等	221,686
前受金	673
預り金	15,108
賞与引当金	97,698
ポイント引当金	396,284
固定負債	464,849
退職給付引当金	225,200
役員退職慰労引当金	137,207
資産除去債務	102,442
負債合計	6,699,769
純資産の部	
株主資本	9,519,299
資本金	1,358,693
資本剰余金	1,326,890
資本準備金	1,326,890
利益剰余金	6,833,715
その他利益剰余金	6,833,715
繰越利益剰余金	6,833,715
評価・換算差額等	△3,320
その他有価証券評価差額金	△3,320
新株予約権	1,729
純資産合計	9,517,708
負債・純資産合計	16,217,478

(単位：千円)

Statements of Income

損益計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科目		金額
売上高		23,801,408
売上原価		7,474,318
売上総利益		16,327,090
販売費及び一般管理費		10,482,562
営業利益		5,844,528
営業外収益		
受取利息	10,142	
受取配当金	609	
受取補償金	3,978	
受取保険金	631	
その他	2,846	18,208
営業外費用		
為替差損	6,519	6,519
経常利益		5,856,217
特別損失		
固定資産除売却損	65,644	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	
震災寄付金	353,976	442,060
税引前当期純利益		5,414,156
法人税、住民税及び事業税	2,519,375	
法人税等調整額	△201,050	2,318,325
当期純利益		3,095,831

(単位：千円)

Statements of Changes in Shareholders' Equity

株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	1,357,861	1,326,058	4,202,414	6,886,334	△1,889	2,457	6,886,901
事業年度中の変動額							
新株の発行	832	831		1,664			1,664
剰余金の配当			△ 464,530	△ 464,530			△ 464,530
当期純利益			3,095,831	3,095,831			3,095,831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△ 1,430	△ 728	△ 2,158
事業年度中の変動額合計	832	831	2,631,300	2,632,964	△ 1,430	△ 728	2,630,806
平成23年3月31日残高	1,358,693	1,326,890	6,833,715	9,519,299	△ 3,320	1,729	9,517,708

(単位：千円)

Notes to Financial Statements

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。
- 仕掛品
個別法による原価法を採用しております。
- 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～24年
車両運搬具 4～6年
工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ポイント引当金
当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来

使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。
(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続きの変更
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税引前当期純利益は30,263千円減少しております。

貸借対照表に関する注記

- 資産から直接控除した減価償却累計額
建物 58,151千円
車両運搬具 20,065千円
工具、器具及び備品 350,044千円
- 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
短期金銭債権 873千円
短期金銭債務 3,150千円
- 取締役に対する金銭債権及び金銭債務
取締役に対する金銭債権 87千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額
営業取引(収入分) 15,880千円
営業取引(支出分) 36,000千円
営業取引以外の取引(収入分) 1,200千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
(1)流動資産	
未払事業税	121,989
賞与引当金	39,509
ポイント引当金	160,257
商品評価減	136,678
その他	14,894
繰延税金資産（流動）計	473,329
(2)固定資産	
減価償却超過額	8,250
退職給付引当金	91,070
役員退職慰労引当金	55,486
資産除去債務	41,427
その他	3,339
繰延税金資産（固定）計	199,575
繰延税金資産（繰延税金資産）	
(1)固定負債	
資産除去債務に対応する除却費用	29,189
繰延税金負債（固定）計	29,189
繰延税金資産の純額	
	643,715

(単位：千円)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割等	0.1%
留保金課税	2.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.8%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び

当事業年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	当事業年度末 残高相当額 (千円)
工具器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

2. 未経過リース料当事業年度末残高相当額

1年以内	—千円
1年超	—千円
合計	—千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	910千円
減価償却費相当額	833千円
支払利息相当額	15千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	312,353千円
1年超	338,382千円
合計	650,736千円

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	86円64銭
2. 1株当たり当期純利益	28円20銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円10銭

重要な後発事象に関する注記

重要な子会社の設立

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社とソフトバンク株式会社との香港における合弁会社(子会社)の設立及び当該合弁会社が100%出資する中国子会社を設立することについて決議いたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 合弁会社設立の目的
中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより

世界有数の消費市場として拡大をしております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約6.6兆円(※1)と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。

この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「スタートトゥデイホンコン(仮称)」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイチャンハイ(仮称)」(以下「中国子会社」といいます。)を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うこといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社(※2)から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「スタートトゥデイホンコン(仮称)」の設立時に新株予約権を引き受ける予定です。

中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営ノウハウと、アリババ株式会社中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。

中国子会社は、アリババグループ(※3)の淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用して「ZOZOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网(タオバオ)内のBtoCショッピングモール「淘宝商城(タオバオモール)」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝商城(タオバオモール)」に出店することで、「ZOZOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年9月下旬を予定しております。

※1 出典:iResearch

※2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト「Alibaba.com」を運営するアリババドットコム リミテッドの日本法人(ソフトバンク株式会社とアリババドットコム リミテッドの合弁会社)です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。
※3 アリババグループ(Alibaba Group Holding Limited)は傘下の子会社にアリババドットコム リミテッド、「淘宝网(タオバオ)」を運営する淘宝(タオバオ)などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。

2. 合弁会社(子会社)の概要

- (1) 商号 スタートトゥデイホンコン(仮称)
- (2) 設立予定日 平成23年5月(予定)
- (3) 本店所在地 中国香港
- (4) 予定資本金 HK\$46百万
- (5) 代表者 未定
- (6) 役員構成
当社:3名、ソフトバンクグループ:2名
- (7) 出資比率
当社:52.7%、ソフトバンク株式会社:47.3%
(設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、当社:50.1%、ソフトバンク株式会社:44.9%、アリババ株式会社:5.0%となる予定です)
- (8) 事業内容
スタートトゥデイシャンハイ(仮称)への投資

その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中国子会社の概要

- (1) 商号 スタートトゥデイシャンハイ(仮称)
- (2) 設立予定日 平成23年7月(予定)
- (3) 本店所在地 中国上海市(予定)
- (4) 予定資本金 未定
- (5) 出資比率
スタートトゥデイホンコン(仮称):100%
- (6) 事業内容
淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用したECサイト「ZOZOTOWN」の構築・運営及び「ZOZOTOWN」の「淘宝商城(タオバオモール)」への出店

4. 日程

- (1) 合弁契約締結日 平成23年4月26日
- (2) 合弁会社(子会社)設立 平成23年5月予定
- (3) 中国子会社設立 平成23年7月予定
- (4) 事業開始日 平成23年9月下旬予定

Consolidated Financial Statements

連結計算書類

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

科目	金額
資産の部	
流動資産	14,896,943
現金及び預金	9,539,926
売掛金	3,180,863
有価証券	500,000
商品	1,071,428
繰延税金資産	473,407
その他	131,318
固定資産	1,336,522
有形固定資産	523,315
建物	184,004
車両運搬具	4,437
工具、器具及び備品	260,034
土地	72,100
建設仮勘定	2,739
無形固定資産	257,447
ソフトウェア	113,422
その他	144,024
投資その他の資産	555,759
投資有価証券	124,474
繰延税金資産	170,385
その他	260,899
資産合計	16,233,465

科目	金額
負債の部	
流動負債	6,234,922
買掛金	577,958
受託販売預り金	2,655,950
未払法人税等	1,776,216
賞与引当金	97,698
ポイント引当金	396,284
その他	730,814
固定負債	464,849
退職給付引当金	225,200
役員退職慰労引当金	137,207
資産除去債務	102,442
負債合計	6,699,772
純資産の部	
株主資本	9,535,284
資本金	1,358,693
資本剰余金	1,326,890
利益剰余金	6,849,700
その他の包括利益累計額	△3,320
その他有価証券評価差額金	△3,320
新株予約権	1,729
純資産合計	9,533,693
負債純資産合計	16,233,465

(単位：千円)

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

科目		金額
売上高		23,801,408
売上原価		7,474,318
売上総利益		16,327,090
販売費及び一般管理費		10,475,651
営業利益		5,851,439
営業外収益		
受取利息	10,170	
受取配当金	609	
受取補償金	3,978	
持分法による投資利益	3,890	
その他	2,288	20,937
営業外費用		
為替差損	6,519	6,519
経常利益		5,865,857
特別損失		
固定資産除売却損	65,644	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	
震災寄付金	353,976	442,060
税金等調整前当期純利益		5,423,796
法人税、住民税及び事業税	2,521,921	
法人税等調整額	△201,162	2,320,758
当期純利益		3,103,038

(単位：千円)

Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

	株主資本				その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成22年3月31日残高	1,357,861	1,326,058	4,211,193	6,895,113	△1,889	2,457	6,895,680
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	832	831		1,664			1,664
剰余金の配当			△ 464,530	△ 464,530			△ 464,530
当期純利益			3,103,038	3,103,038			3,103,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△ 1,430	△ 728	△ 2,158
連結会計年度中の変動額合計	832	831	2,638,507	2,640,171	△ 1,430	△ 728	2,638,013
平成23年3月31日残高	1,358,693	1,326,890	6,849,700	9,535,284	△ 3,320	1,729	9,533,693

(単位：千円)

Consolidated Notes to Financial Statements

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数: 1社
連結子会社の名称: (株)スタートトゥデイコンサルティング

2. 持分法の適用に関する事項

会社等の名称 (株)クラウンジュエル
(株)クラウンジュエルにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得することから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。
b 仕掛品
個別法による原価法を採用しております。
c 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～24年
車両運搬具 4～6年
工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則及び手続きの変更

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ7,823千円、税金等調整前当期純利益は30,263千円減少しております。

(2) 表示方法の変更

前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度985千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額	
建物	58,151千円
車両運搬具	20,065千円
工具、器具及び備品	350,427千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,772	109,463,028	—	109,828,800
合計	365,772	109,463,028	—	109,828,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加109,463,028株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加324株、平成23年2月1日付株式分割による増加109,462,704株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768,801	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式	337,500株
新株予約権残高	26 個

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先3社の信用リスクに晒されております。有価証券は主に資金運用の一環として保有している合同運用の金銭信託であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は上場株式でありますので市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基き、財務経理部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.0%が販売代金の回収業務を委託している3社に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,539,926	9,539,926	—
(2)売掛金	3,180,863	3,180,863	—
(3)有価証券及び投資有価証券 ①その他有価証券	525,433	525,433	—
資産計	13,246,223	13,246,223	—
(1)買掛金	577,958	577,958	—
(2)受託販売預り金	2,655,950	2,655,950	—
(3)未払法人税等	1,776,216	1,776,216	—
負債計	5,010,125	5,010,125	—

(単位：千円)

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、合同運用の金銭信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	99,040

(単位：千円)

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため[(3)有価証券及び投資有価証券]には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年起 5年以内	5年起 10年以内	10年起
現金及び預金	9,539,926	—	—	—
売掛金	3,180,863	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券(金銭信託)	500,000	—	—	—
合計	13,220,790	—	—	—

(単位：千円)

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 86円79銭
- 1株当たり当期純利益 28円26銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28円17銭

重要な後発事象に関する注記

重要な子会社の設立

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、当社とソフトバンク株式会社との香港における合弁会社(子会社)の設立及び当該合弁会社が100%出資する中国子会社を設立することについて決議いたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

1.合弁会社設立の目的

中国は、近年目覚ましい経済成長を続けており、所得の向上などにより世界有数の消費市場として拡大をしております。このような背景の中、中国国内における日本のファッションに対する関心は高まっており、また中国のEC市場規模は約66兆円(※1)と急速に拡大していることから、ファッションEC分野において今後大きな成長が期待できるものと考えております。この度、当社はソフトバンク株式会社と中国香港に「スタートトゥデイホンコン(仮称)」を設立し、その100%子会社として中国にファッションECサイトを展開する「スタートトゥデイハンハイ(仮称)」(以下「中国子会社」といいます。)を設立することにより、中国国内においてファッションEC事業を行うこといたしました。事業展開にあたってはソフトバンク株式会社の子会社であり中国ECビジネス進出支援を手がけるアリババ株式会社(※2)から全面的なサポートを受けることとなっております。なお、アリババ株式会社は「スタートトゥデイホンコン(仮称)」の設立時に新株予約権を引き受ける予定です。

中国子会社においては当社が日本で培ったファッションECサイト運営のノウハウと、アリババ株式会社の中国でのECサイト運営ノウハウ及び中国国内におけるインターネットTV、SNSサイト等のソーシャルメディアを最大限活用して事業を推進してまいります。

中国子会社は、アリババグループ(※3)の淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用して「ZOZOTOWN」を中国国内に開設すると共に、淘宝网(タオバオ)内のBtoCショッピングモール「淘宝商城(タオバオモール)」に出店し、同時に2つのサイトを展開する予定です。中国国内で圧倒的No.1のECサイトである「淘宝商城(タオバオモール)」に出店することで、「ZOZOTOWN」の中国国内での知名度向上を図ってまいります。なお、サービス開始時期は平成23年9月下旬を予定しております。

※1 出典:「Research

※2 アリババ株式会社は世界最大級の企業間電子商取引サイト

「Alibaba.com」を運営するアリババドットコム リミテッドの日本法人(ソフトバンク株式会社とアリババドットコム リミテッドの合弁会社)です。同社は、これまでのタオバオ上での店舗運営経験を活かし、中国国内の倉庫・物流・カスタマーセンター運営からサイト運営、プロモーションに至

る、タオバオでの出店・運営に必要な業務を全面的にサポートいたします。※3 アリババグループ(Alibaba Group Holding Limited)は傘下の子会社にアリババドットコム リミテッド、「淘宝网(タオバオ)」を運営する淘宝(タオバオ)などを有する持株会社で、ソフトバンク株式会社の関連会社であります。

2.合弁会社(子会社)の概要

- (1)商号 スタートトゥデイホンコン(仮称)
- (2)設立予定日 平成23年5月(予定)
- (3)本店所在地 中国香港
- (4)予定資本金 HK\$46百万
- (5)代表者 未定
- (6)役員構成
当社:3名、ソフトバンクグループ:2名
- (7)出資比率
当社:52.7%、ソフトバンク株式会社:47.3%

(設立と同時にアリババ株式会社に新株予約権を付与し、新株予約権行使後の出資比率は、当社:50.1%、ソフトバンク株式会社:44.9%、アリババ株式会社:5.0%となる予定です)

- (8)事業内容 スタートトゥデイハンハイ(仮称)への投資

3.中国子会社の概要

- (1)商号 スタートトゥデイハンハイ(仮称)
- (2)設立予定日 平成23年7月(予定)
- (3)本店所在地 中国上海市(予定)
- (4)予定資本金 未定
- (5)出資比率
スタートトゥデイホンコン(仮称):100%
- (6)事業内容

淘宝网(タオバオ)のECプラットフォームを利用したECサイト「ZOZOTOWN」の構築・運営及び「ZOZOTOWN」の「淘宝商城(タオバオモール)」への出店

4. 日程

- (1) 合併契約締結日 平成23年4月26日
- (2) 合併会社(子会社)設立 平成23年5月予定
- (3) 中国子会社設立 平成23年7月予定
- (4) 事業開始日 平成23年9月下旬予定

その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Auditors Report

監查報告書謄本

Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 膳本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 膳本(連結)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Audit Report

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

株式会社スタートトゥデイ 監査役会

常 勤 監 査 役

増 田 猛

社 外 監 査 役

茂 田 井 純 一

社 外 監 査 役

吉 岡 浩 一

平成 23 年 5 月 20 日

以 上